

兵庫県政が変われば 市民生活にも新しい変化が

7月2日 兵庫県知事選挙

選挙へ
GO!

神戸市政とともに県政の変革も

雇用・教育・防災・農水産など市民の暮らしの重要な部分を県政が担っています。

市民生活を守る施策を充実させるには、兵庫県政の変革も大きな力になります。



チェンジ! ②

大型開発優先から 暮らし直結の公共事業に

過大予測で赤字を生んだ神戸空港。負債が市民に重くのしかかっています。空港建設を補助金(県民税で75億円)で応援してきたのが井戸県政。

いままた過大予測で湾岸道路建設を推進しています(5000億円の3分の1を兵庫県と神戸市で負担)。

急傾斜地や河川整備など、安全安心を守る県本来の仕事を優先すべきです。

チェンジ! ①

子育て世帯のために 医療費無料で応援を

県内35市町が中学卒業まで無料。神戸は市長選公約を放棄し無料化していません。

井戸県知事も「自己負担は必要」と、子育て世代に背を向けています。一方、群馬県では県制度で所得制限なしで無料です。

兵庫県が助成制度を拡充すれば、医療費無料化へ大きく前進します。

チェンジ! ③

国民健康保険を だれもが払える保険料に

来年から国民健康保険が兵庫県の運営に。県運営のねらいは医療費の削減。神戸でも多人数や障害者世帯への独自減額制度の廃止が検討されるなど影響がでています。

兵庫県が地域の実情にあわせた補助をおこない、神戸の独自助成の存続し、高すぎる国保料を引き下げましょう。

チェンジ! ④

少人数学校ワースト5位(中学1学級あたりの児童数 小学校はワースト7位) 教育予算の抜本増額を

全国で40府県が中学校まで少人数学級を導入するなか、兵庫県は小学4年生まで。

今年度から学級編成の権限が神戸市に移りましたが、低い現状を引き継いだままです。

教育予算を抜本的に増額し、学校給食の充実や過密校解消、いじめも体罰もない教育環境をつくりましょう。

